



2019年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL https://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福地 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 高橋 砂衣 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第1四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	1,085	7.1	165	—	139	—	112	—
2018年11月期第1四半期	1,014	△8.4	2	—	△24	—	△46	—

(注) 包括利益 2019年11月期第1四半期 116百万円 (—%) 2018年11月期第1四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	14.62	13.75
2018年11月期第1四半期	△6.09	—

(注) 2018年11月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第1四半期	6,275	822	12.9
2018年11月期	5,770	665	11.5

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 810百万円 2018年11月期 663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,950	△7.6	210	—	160	—	100	—	12.78
通期	4,050	△32.5	500	11.6	430	37.6	290	—	36.82

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期 1 Q	7,929,600株	2018年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	2019年11月期 1 Q	1,008株	2018年11月期	1,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期 1 Q	7,714,212株	2018年11月期 1 Q	7,683,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の拡大や好調なインバウンド消費などに支えられ、景気拡大期間が戦後最大を更新した可能性があります。人手不足を背景として企業の採用意欲は依然旺盛であり、良好な雇用環境が継続しております。

一方、中国では米中貿易摩擦の影響に加え、過剰債務問題が懸念される中、景気減速が表面化しております。中国向け輸出の急減速を受け、わが国の上場企業は2018年度、3期ぶりの減益となる見通しです。

当社グループの主力市場である不動産業界は、オフィスビルや商業施設を中心に好調な市況が続いておりますが、新規供給が細るなかでの物件価格の高止まりには過熱感が意識されております。また、銀行が個人向け不動産融資に慎重な姿勢に転じるなど先行きに不透明感も生じております。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新たな事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,085百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益165百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常利益139百万円（前年同期は24百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益112百万円（前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計期間において、多角経営方針の見直しに伴い、不動産総合ソリューション事業においては不動産開発事業及び不動産フランチャイズ事業から撤退しております。また、その他事業に区分しておりました飲食事業、AI事業、音楽事業についても、かかる事業を営む連結子会社の全株式譲渡等により事業撤退しております。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、緊急駆けつけ等サービスについては新規導入企業の開拓及び、既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し492千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は723百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は59百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、サービスオフィスやコワーキングスペースの運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、サービスオフィスの契約が堅調に推移し稼働率が安定しております。なお、多角経営方針の見直しに伴い、前期にて不動産開発事業及び不動産フランチャイズ事業より撤退したことから、当第1四半期連結会計期間においては、当該事業にかかる売上高及び営業損失の計上がありません。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は109百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

前連結会計年度に続き保証会社との営業を強化するとともに、積極的に不動産会社へのアプローチを行いました。

この結果、売上高は253百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は96百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が555百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に、借入金が606百万円が増加したものの、その他流動負債が177百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、822百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加112百万円、新株予約権行使に伴う資本金15百万円の増加及び資本剰余金15百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,548	2,350,999
売掛金	510,251	454,271
商品	268	-
原材料及び貯蔵品	1,240	1,117
立替金	880,846	1,087,710
未収入金	386,762	197,864
その他	179,521	231,457
貸倒引当金	△2,305	△2,654
流動資産合計	3,752,133	4,320,765
固定資産		
有形固定資産	982,806	969,126
無形固定資産		
のれん	147,732	138,243
ソフトウェア	203,927	198,040
その他	1,178	-
無形固定資産合計	352,838	336,283
投資その他の資産		
その他	698,145	665,607
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	673,145	640,607
固定資産合計	2,008,790	1,946,017
繰延資産	9,514	8,780
資産合計	5,770,438	6,275,563

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,616	127,777
短期借入金	499,274	1,237,500
1年内償還予定の社債	75,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	447,081	371,424
未払法人税等	27,432	18,099
リース債務	3,960	3,726
賞与引当金	47,499	21,812
預り金	1,534,563	1,534,773
前受収益	620,206	610,447
その他	439,699	261,947
流動負債合計	3,819,333	4,247,508
固定負債		
社債	185,000	170,000
長期借入金	1,051,889	995,780
リース債務	12,725	11,828
その他	36,002	27,504
固定負債合計	1,285,616	1,205,113
負債合計	5,104,949	5,452,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	308,687
資本剰余金	223,746	239,518
利益剰余金	136,391	249,197
自己株式	△337	△337
株主資本合計	652,715	797,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,418	13,739
その他の包括利益累計額合計	10,418	13,739
新株予約権	2,355	2,336
非支配株主持分	-	9,800
純資産合計	665,488	822,942
負債純資産合計	5,770,438	6,275,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,014,276	1,085,854
売上原価	533,162	552,009
売上総利益	481,114	533,844
販売費及び一般管理費	478,480	368,542
営業利益	2,634	165,302
営業外収益		
受取利息	270	220
助成金収入	3,144	1,019
保険解約返戻金	576	2,297
その他	1,238	439
営業外収益合計	5,229	3,977
営業外費用		
支払利息	10,492	9,340
持分法による投資損失	5,713	5,140
支払手数料	12,555	9,129
為替差損	—	4,366
その他	3,229	1,369
営業外費用合計	31,991	29,345
経常利益又は経常損失(△)	△24,127	139,933
特別利益		
関係会社株式売却益	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
減損損失	—	932
その他	—	3,501
特別損失合計	—	4,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,127	136,000
法人税、住民税及び事業税	649	19,041
法人税等調整額	22,032	4,151
法人税等合計	22,682	23,193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,809	112,806
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,809	112,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,809	112,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,877	3,321
その他の包括利益合計	△6,877	3,321
四半期包括利益	△53,687	116,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,687	116,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が15,771千円、資本準備金が15,771円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が308,687千円、資本準備金が239,518千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」当の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	629,020	136,082	204,593	44,579	1,014,276	1,014,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,985	—	—	3,227	5,213	5,213
計	631,006	136,082	204,593	47,807	1,019,490	1,019,490
セグメント利益又はセグメント損失(△)	36,873	△23,317	59,750	△57,520	15,785	15,785

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,785
セグメント間取引消去	△1,074
のれんの償却額	△8,479
全社費用(注)	△3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	2,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	723,173	109,570	253,110	1,085,854	1,085,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	599	-	-	599	599
計	723,773	109,570	253,110	1,086,453	1,086,453
セグメント利益又はセグメント損失(△)	59,763	19,049	96,855	175,668	175,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	175,668
セグメント間取引消去	26
のれんの償却額	△7,839
全社費用(注)	△2,554
四半期連結損益計算書の営業利益	165,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社アクトクロス

事業内容: 電力、ウォーターサーバー、緊急駆けつけサービス等の販売 他

② 企業結合を行った主な理由

株式会社光通信との資本業務提携の一環として、当社グループ及び光通信グループそれぞれの販路へ、それぞれの商品・サービスをクロスセルするためのハブ機能を担う会社を合弁会社として設置するもの。

③ 企業結合日

2019年2月14日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アクトクロス

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社アクトクロスの議決権51%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月1日～2019年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

企業結合日に取得した株式の時価	10,200千円
合計	10,200千円